

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「足取りをより確かなものとしつつ、緩やかに拡大している」との判断を維持しました。背景は以下の3点です。全体として、先月来の株安や円高、厳しい寒さ、生鮮品価格の高騰など、消費面を中心に下押し方向の要因が働いていたことを踏まえると、景気の基調は比較的しっかりしているとみています。

第一は、「インバウンド消費」と「輸出・生産」が牽引力を持続していることです。インバウンド消費は、高めの伸びを続けています。1月の百貨店免税売上は既往ピークを更新しました。2月の春節関連需要も総じて好調であった模様です。輸出・生産は、1月はともに前月比減少となりましたが、ヒアリングによれば、伸びを支えてきた電子部品や各種製造装置、建設用機械、関連素材等の需要に変化は窺われていませんので、増勢を維持しているとみています。こうした中で、一部、増産ペースに部品調達が追いつかないといった動きもみられました。生産体制の充実によって、そうした要因が着実に解消されていくとみていますが、先行きの生産の伸び方について、よく点検していきたいと思えます。なお、1月の生産の減少は比較的大幅でしたが、年初の工場稼働日数が例年比少なかったこと等による振れと考えられます。

第二は、個人消費が引き続き上向いていることです。百貨店では、富裕層の高額消費が好調なほか、ボリューム層でも厳しい寒さの割には春物衣料の出だしが良いとの声が聞かれます。スーパーは、消費者の節約志向に変わりはありませんが、「単価の高い肉類や惣菜が好調」との声も聞かれ、小幅ながら2か月連続で前年を上回りました。家電や外食の好調も続いています。

第三は、雇用面を中心にマクロ需給環境が着実に引き締まっていることです。有効求人倍率は上昇し、失業率も低下傾向にあります。こうした下で、12月の賞与が伸びを高めるなど、賃金・所得が着実に増加しています。これが、上述のように消費が上向いている基本的な背景と考えられます。

今後のポイントは2つです。第一は、内需の改善の足取りです。消費については、ボリューム層における持ち直しの動きがより持続性と広がりを持つものとなるか、設備投資については、来月公表の短観で来年度計画がどうなるかに、注目しています。第二は、労働需給の引き締まりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与している一方、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よくみていきたいと思えます。その他、国際金融市場、地政学的リスクを含む海外経済の動向と、それらの当地経済への影響についても引き続き注視しています。